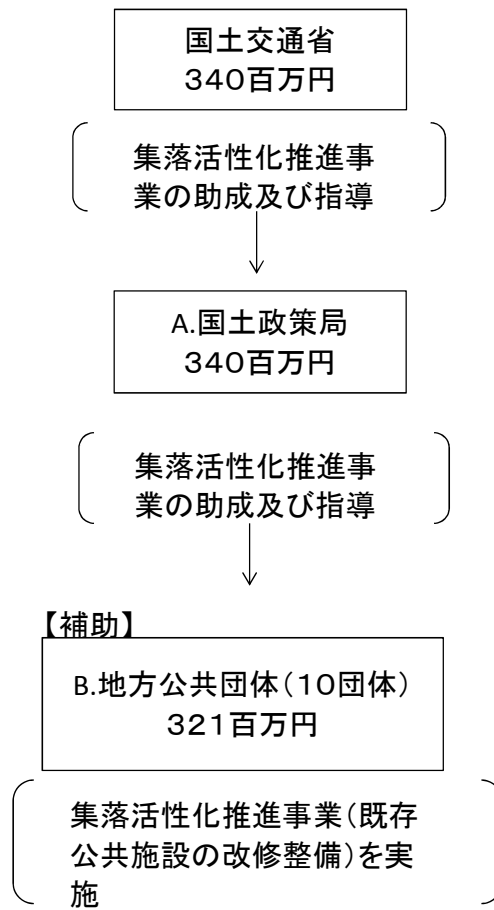


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集落活性化推進経費 (集落活性化推進事業費補助金)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20		担当課室	地方振興課		課長 長崎 卓		
会計区分	一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(H20.7.4閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を目的として、市町村の創意工夫により、その所有する廃校舎等の既存公共施設(ストック)を再編し、ワンストップサービスの実現やサービスコストの低減を図る事業に必要な施設整備を支援することにより、地方における集落の再生に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)対象地域:過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域 (2)対象事業:市町村等が廃校舎等の既存公共施設を公益サービス施設、地域産業施設又は地域間交流施設へ改修整備する事業(当該施設整備と一体的な調査等も含む)。 (3)補助率:1/2以内 (4)実施状況:(平成20年度)13団体 (平成21年度)14団体 (平成22年度)15団体 (平成23年度)10団体							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	460	460	340	340	431	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	△15	△9	△13	34		
		計	445	451	327	374	431	
	執行額		443	447	321			
執行率(%)		100%	99%	98%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率		成果実績	%	81.9	85.5	86.7	78
			達成度	%	105	109.6	111.2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)					-
					()	()	()	
単位当たり コスト	34百万円 (百万円/箇所数)		算出根拠	予算額(平成23年度)/箇所数(平成23年度)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0	条件不利地域において効率的に地域のニーズに対応できる仕組みに見直しを行い、生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成等に向けた施設の改修整備と、当該施設を核とした地域活動の維持・発展に資する効果が高い取組みの支援に要する経費を増額要求する。				
	集落活性化推進事業費補助金	340	430					
	諸謝金	-	0					
	委員等旅費	-	0					
	庁費	-	0					
計	340	431						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は条件が不利な地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図り、国土保全に資する事業として、拠点施設の整備を支援するもの。また、本事業は遊休施設を多く所有している過疎地域等でニーズがあり、執行率はここ数年98%以上である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本補助金の交付に当たっては、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の使途等を確認するとともに、事業完了後には完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った使途となっているか確認している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高く、かつ補助対象を条件不利地域に限定した補助制度であり、他に類似事業がない。また、成果目標については、ここ数年、目標値を上回っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。</p> <p>・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。</p> <p>・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供、地域産業の振興及び地域間交流の促進についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、今後保有することが見込まれる。</p> <p>このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的であり、今後は事後評価を活用するなどして、より効率的・効果的な取り組みを支援。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、地域が真に必要なもの、効果の高いものへの重点化を図るほか、今後のニーズの拡大を踏まえてより効果的な仕組みとなるよう見直しを図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	条件不利地域において真に必要とされ、当該事業で整備する拠点施設を核とした地域活動の維持・発展に資する効果が高い取り組みを支援するなど、効率的に地域のニーズに対応できる仕組みとなるよう見直しを行った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度財務省の予算執行調査において、「地域ストック再生事業は、「対象地域」、「事業主体」、「整備の対象施設」などの事業内容について、重複、類似する他省の事業が認められることから、他省との役割分担を明確にすべきである。」との指摘を受け、平成23年度及び平成24年度予算においては当該事業の新規の採択を取りやめた。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	169	平成23年行政事業レビュー	92

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.国土政策局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集落活性化 推進事業費 補助金	集落活性化推進事業の助成及び指導	321			
計		321	計		0
B.東京都新島村			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集落活性化 推進事業費 補助金	旧役場庁舎を市内に分散していた幼 保一体施設2施設と子育て支援セン ターを集約した施設として改修整備	105			
計		105	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省国土政策局	集落活性化推進事業の助成及び指導	321	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都新島村	旧役場庁舎を市内に分散していた幼保一体施設2施設と子育て支援センターを集約した施設として改修整備	105	-	-
2	青森県階上町	小学校の廃校舎をそば振興施設や体験交流施設地域歴史展示室を兼ね備えた施設として改修整備	55	-	-
3	香川県土庄町	小学校の廃校舎を公民館や放課後子ども教室、歌舞伎の継承を行う稽古場や交流施設などの機能を集約した施設として改修整備	45	-	-
4	大分県日田市	小学校の廃校舎を高等教育機関等のゼミやサークル活動等の拠点となる交流施設として改修整備	43	-	-
5	石川県かほく市	遊休化している図書館に子育て支援センター及び教育センターを集約した施設へ改修整備	25	-	-
6	新潟県十日町市	遊休化している店舗を体験交流施設として改修整備	21	-	-
7	島根県出雲市	旧役場庁舎の遊休化部分を図書館及び公民館機能を持ったコミュニティセンターを集約した施設として改修整備	18	-	-
8	新潟県胎内市	遊休化している保育園舎を保健・福祉分野や公民館的活動等の様々な機能を集約した多目的コミュニティセンターに改修整備	6	-	-
9	長野県佐久市	旧役場庁舎の遊休化部分を図書館及び市民交流機能を集約した施設へ改修整備	4	-	-
10	宮崎県延岡市	役場支所の遊休化スペース及び隣接する多目的研修施設に図書館、公民館多目的研修施設へ改修整備	1	-	-